

環境部 における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境政策課	基地返還に係る人材育成業務委託	令和元年8月28日	10,180,500	いであ(株)沖縄支社	沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、3者からの応募があった。企画提案プレゼンテーションを実施し、選定委員会において、研修会等のカリキュラム、プログラム内容、運営体制、マニュアル更新能力等について審査を行った結果、当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左社を優先交渉権者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから、随意契約を締結した。	
2	環境政策課	令和元年度米軍基地特有の化学物質調査業務委託	令和元年9月26日	15,544,100	いであ(株)沖縄支社	沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、2者からの応募があった。企画提案プレゼンテーションを実施し、選定委員会において、国内環境法令に規定のない化学物質に関する専門的知識・調査分析力、有識者意見聴取に関する資料作成能力等について審査を行った結果、当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左社を優先交渉権者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから、随意契約を締結した。	
3	環境整備課	令和元年度沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務	令和元年7月5日	3,927,000	(株)沖縄チャンドラー	沖縄県那覇市曙3丁目18番26号	第167条の2第1項第2号	これまで、沖縄県産業廃棄物実態調査等は、ノウハウのある(一財)日本環境衛生センター(以下、日環センター)に委託していたが、昨年末頃に業務縮小のため次年度(令和元年度)以降の受託が困難であるとの申し出があった。他業者はノウハウが乏しく、日環センター以外への委託は厳しい状況であるが、県内業者で唯一、平成28年3月策定の沖縄県廃棄物処理計画(第四期)を実施(第三期までは日環センターが実施)し、産業廃棄物に関する調査業務等の経験及びノウハウを有する(株)沖縄チャンドラーと随意契約を行った。	特命随意契約
4	環境整備課	令和元年度環境にやさしい買い物キャンペーンに係るバス車内広告の作成等委託業務	令和元年9月2日	1,113,200	(株)アカネクリエーション	沖縄県那覇市銘苅1丁目19番29号	第167条の2第1項第2号	路線バスにおける車内広告の実施については、(株)アカネクリエーションが、沖縄本島路線バス会社4社(琉球バス、沖縄バス、東陽バス、那覇バス)媒体管理を行っている唯一の代理店となっていることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき)に基づき同社と随意契約を行った。	特命随意契約

環境部 における随意契約の実績 (令和元年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	環境整備課	令和元年度沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業(海岸漂着物含有有害物質影響調査業務)	令和元年9月18日 (令和元年10月1日変更契約)	9,962,700	日本エヌ・ユー・エス株式会社・(株)沖縄環境保全研究所 共同企業体 ①日本エヌ・ユー・エス株式会社 ②(株)沖縄環境保全研究所	①東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 ②沖縄県うるま市字州崎7番地11	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、「海岸漂着物及び有害物質の影響と対策方針の検討」について、平成26年度は随意契約により、平成27年度から平成29年度は企画提案競争(プロポーザル)方式により、平成30年度は随意契約により受注実績があり、当該業務の内容について熟知している。 平成30年度は座間味島及び阿嘉島を対象として、海岸周辺生物や植物、海岸砂について分析を行い、有害物質の影響を調査した。学識経験者により構成される専門家会議において調査結果を検討したところ、分析するサンプル数及び調査地点の追加などの課題が明らかになり、継続的な調査の必要性が示されたことから、今年度も平成30年度と同一事業者による体制で実施する必要がある。 上記の理由により、本業務の目的を効率的かつ効果的に達成するため、契約予定者と随意契約を行うこととする。	特命随意契約
6	自然保護課	令和元年度自然環境の保全利用協定締結推進事業	令和元年8月15日	10,940,000	(株)JTB沖縄	沖縄県那覇市旭町112番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は評価項目全般において良い評価であったため、契約の相手方として選定した。	
7	自然保護課	世界自然遺産推薦地保全活動地域参画推進委託業務	令和元年9月13日	6,620,400	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は評価項目全般において良い評価であったため、契約の相手方として選定した。	
8	自然保護課	国立自然史博物館に係るシンポジウム運営等委託業務	令和元年9月25日	2,547,915	(株)沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は評価項目全般において良い評価であったため、契約の相手方として選定した。	

環境部 における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	環境再生課	令和元年度みどりを活用した地域環境保全推進事業委託業務	令和元年7月31日	3,000,240	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は業務手法に優れており、遂行体制や類似業務実績等の評価も高かったことから、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
10	環境再生課	令和元年度沖縄県環境教育プログラム改訂版作成委託業務	令和元年7月12日	3,324,240	(株)沖縄環境経済研究所・(一財)沖縄県公衆衛生協会・(株)碧コンサルタンツ共同企業体	うるま市字州崎12-57	第167条の2 第1項第2号	平成29年度に公募型プロポーザル方式により委託業者を決定しており、29年度及び30年度の業務実績に基づき、随意契約を行った。 (平成29年度～31年度の3年間の事業計画に係る企画提案書等の書類を徴して評価・選定している)	特命随意契約
11	環境再生課	令和元年度名所・名木環境保全セミナー開催委託業務	令和元年8月30日	2,118,560	(株)環境分析センター・(一社)沖縄県森林協会・(株)真宣組'共同企業体	宜野湾市真栄原三丁目7番24号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2共同企業体から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は業務手法に優れており、遂行体制や類似業務実績等の評価も高かったことから、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
12	環境再生課	空港及び港湾飾花設計監理業務委託(R1)	令和元年7月1日	14,212,800	(株)トロピカル・グリーン設計	那覇市字真地388番地6	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は業務手法に優れており、遂行体制や類似業務実績等の評価も高かったことから、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
13	環境再生課	「緑の回廊事業」に係る業務委託委託(R1)	令和元年7月31日	4,500,360	「緑の回廊」にかかる業務委託(R1)イーエーシー・ジザイカンパニー共同企業体	浦添市屋富祖3丁目34番17号	第167条の2 第1項第2号	過年度にプロポーザル方式による委託業者を決定した。あらかじめ本年度の契約に係る企画提案書の書類を徴して評価している。	特命随意契約

環境部 における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	環境再生課	平和創造の森公園ガマ案内板設置業務委託(R1)	令和元年8月26日	2,397,600	日本工営(株)	那覇市壺川3丁目5番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記業者1者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において、企画内容、業務計画・遂行体制等について審査したところ、左記業者が合格基準を満たしており、契約の相手方として選定した。	